

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 4 月 1 日
(第88期) 至 平成30年 3 月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第88期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 根 高 司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮 下 泰 知
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【電話番号】	06(6209)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮 下 泰 知
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	75,025	81,742	79,119	77,380	80,782
経常利益 (百万円)	2,697	3,431	3,851	5,314	5,218
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,487	2,224	2,311	3,416	3,111
包括利益 (百万円)	4,142	4,747	462	4,571	5,487
純資産額 (百万円)	43,634	47,845	47,744	51,557	55,696
総資産額 (百万円)	82,342	85,245	83,380	83,898	89,562
1 株当たり純資産額 (円)	2,105.85	2,279.68	2,247.53	2,418.47	2,622.38
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	73.86	109.94	113.10	166.18	150.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	73.82	109.39	112.89	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	54.3	55.3	59.5	60.4
自己資本利益率 (%)	3.7	5.0	5.0	7.1	6.0
株価収益率 (倍)	12.4	11.5	8.6	12.3	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,671	5,094	5,941	7,843	3,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,926	△1,810	△4,163	△2,698	△2,048
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,538	△2,017	△75	△4,452	△3,586
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,576	8,136	9,622	10,118	8,404
従業員数 (名)	1,330	1,349	1,422	1,442	1,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期および第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	52, 509	55, 521	52, 448	50, 823	51, 500
経常利益 (百万円)	1, 745	1, 783	2, 535	3, 209	3, 866
当期純利益 (百万円)	1, 320	1, 271	1, 917	2, 637	2, 912
資本金 (百万円)	3, 128	3, 192	3, 293	3, 343	3, 343
発行済株式総数 (株)	20, 150, 400	20, 301, 100	20, 536, 900	20, 652, 400	20, 652, 400
純資産額 (百万円)	36, 848	38, 897	39, 466	42, 816	45, 846
総資産額 (百万円)	64, 533	66, 527	64, 532	65, 728	70, 087
1 株当たり純資産額 (円)	1, 828. 43	1, 916. 07	1, 922. 10	2, 074. 51	2, 221. 35
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	25. 00 (12. 00)	28. 00 (13. 00)	30. 00 (15. 00)	38. 00 (16. 00)	38. 00 (19. 00)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	65. 60	62. 84	93. 82	128. 26	141. 11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	65. 56	62. 53	93. 64	—	—
自己資本比率 (%)	57. 1	58. 4	61. 1	65. 1	65. 4
自己資本利益率 (%)	3. 6	3. 4	4. 9	6. 4	6. 6
株価収益率 (倍)	14. 0	20. 1	10. 3	15. 9	13. 4
配当性向 (%)	38. 1	44. 6	32. 0	29. 6	26. 9
従業員数 (名)	732	739	741	747	752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期および第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期の 1 株当たり配当額には創業140周年記念配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は明治9年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中心部で創業し、大正3年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(昭和42年6月に大阪工場と統合)を開設、昭和6年1月合資会社に、さらに昭和31年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、昭和46年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は昭和11年5月となっております。

昭和31年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組

昭和32年1月 大阪市城東区に研究所を開設

昭和34年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設

昭和34年12月 静岡県富士市に富士工場を開設

昭和38年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設

昭和39年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設

昭和42年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立

昭和42年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える

昭和43年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設

昭和44年11月 大阪市中心部にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立

昭和45年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設

昭和45年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設

昭和50年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設

昭和52年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更

昭和57年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立

平成元年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設

平成5年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設

平成7年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(广西梧州荒川化学工業有限公司に吸収合併)を設立

平成7年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立

平成7年10月 香港に香港荒川ケミカル社(連結子会社)を設立

平成8年8月 中国に厦門荒川化学工業有限公司(平成29年7月に清算終了)を設立

平成10年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立

平成11年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成12年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場

平成15年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える

平成16年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

平成16年6月 中国に广西荒川化学工業有限公司(广西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡により統合)を設立

平成20年12月 中国に广西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立

平成22年10月 荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を譲受

平成23年2月 中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立

平成24年2月 台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立

平成26年1月 台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立

平成27年6月 名古屋市緑区の山口精研工業株式会社(連結子会社)を傘下に加える

平成28年10月 J S R株式会社より機能性コーティング材料(OPSTAR®) 事業を譲受

平成30年2月 千葉県市原市に千葉アルコン製造株式会社(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)および連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、香港荒川ケミカル社
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高压化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造(株)
機能性材料事業	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

製紙薬品事業については、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)等が主力製品であります。

コーティング事業については、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等が主力製品であります。

粘接着事業については、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン等が主力製品であります。

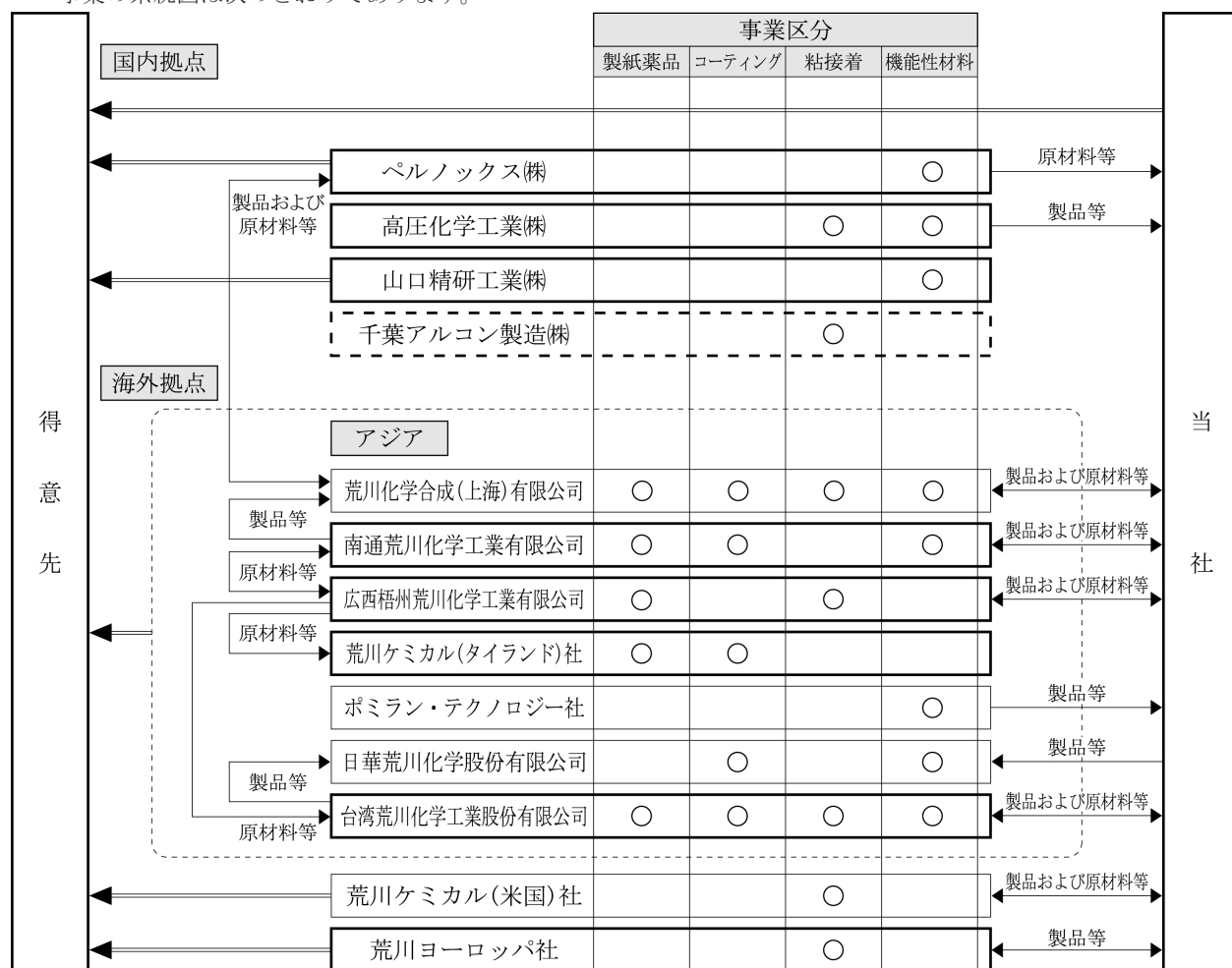
機能性材料事業については、電子材料用配合製品(集積回路の高密度化に伴う微細加工に必要な樹脂)、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等が主力製品であります。

その他事業は、子会社のカクタマサービス(株)がおこなっている損害保険、不動産仲介等であります。

(注) 1 千葉アルコン製造株式会社は、コスモエネルギーホールディングス株式会社および丸善石油化学株式会社と合弁で平成30年2月に設立し、営業開始の準備をおこなっております。

2 厦門荒川化学工業有限公司は、平成29年7月12日付をもって清算を結了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



← 製商品等の流れ

← グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社
営業準備中

販売会社 該当する事業区分 ○

連結子会社

15社

非連結子会社で持分法非適用会社

1社

関連会社で持分法非適用会社

1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金の 貸付	営業上の取引
(連結子会社) 荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシュボーン市	52千ユーロ	粘接着事業	100.0	—	なし	製品等の購入および 販売、技術料の受取
広西梧州荒川化学工業 有限公司	中国 梧州市	15,000千米ドル	製紙薬品事業 粘接着事業	100.0	2名	あり	製品等の購入および 販売、技術料の受取
南通荒川化学工業 有限公司	中国 南通市	8,000千米ドル	製紙薬品事業 コーティング事業 機能性材料事業	100.0	2名	あり	製品等の購入および 販売、技術料の受取
荒川ケミカル (タイランド)社	タイ ラヨーン県	121,000千タイ バーツ	製紙薬品事業 コーティング事業	100.0	1名	なし	技術料の受取
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	機能性材料事業	100.0	2名	なし	製品等の購入
高压化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	粘接着事業 機能性材料事業	100.0	1名	あり	製品等の購入
山口精研工業㈱	名古屋 市緑区	20百万円	機能性材料事業	100.0	2名	なし	—
台湾荒川化学工業 股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千台湾ドル	製紙薬品事業 コーティング事業 粘接着事業 機能性材料事業	60.0	3名	なし	製品等の購入および 販売、技術料の受取
荒川化学合成(上海) 有限公司	中国 上海市	3,900千米ドル	製紙薬品事業 コーティング事業 粘接着事業 機能性材料事業	100.0	2名	なし	製品等の購入および 販売、技術料の受取
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	粘接着事業	100.0	1名	なし	製品等の購入 および販売
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他事業	100.0	—	なし	損害保険 不動産仲介料等
日華荒川化学 股份有限公司	台湾 台北市	25,000千台湾ドル	コーティング事業 機能性材料事業	100.0	2名	なし	製品等の販売、 技術料の受取
ボミラン・テクノロジー 社	台湾 新竹県	11,000千台湾ドル	機能性材料事業	90.0	2名	なし	製品等の購入
香港荒川ケミカル社	中国 香港	4,000千米ドル	コーティング事業	60.0	3名	なし	—
千葉アルコン製造㈱	千葉県 市原市	20百万円	粘接着事業	51.0	1名	なし	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、香港荒川ケミカル社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	335
コーティング事業	325
粘接着事業	443
機能性材料事業	342
その他事業	32
合計	1,477

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
752	41.1	16.3	7,190

セグメントの名称	従業員数(名)
製紙薬品事業	212
コーティング事業	262
粘接着事業	167
機能性材料事業	85
その他事業	26
合計	752

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社および高压化学工業㈱の従業員303名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年4月より第4次中期5ヵ年経営計画「**Dramatic SHIFT 1**」（2016～2020年度）を推進しております。基本方針のもと、2020年度までに経営資源を適正に配置（「**SHIFT** 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。そして、創業150周年（2026年）に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただく所存でございます。

事故の原因につきましては、現在も関係ご当局および当社の事故調査委員会による調査が継続中であります。今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局のご指導を仰ぎながら、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化をおこなう所存でございます。

当社は、各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させうる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

2 【事業等のリスク】

(1) 経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(2) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限される場合や、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

(3) 災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(7) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月20日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、2017年12月1日に発生しました富士工場爆発・火災事故により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品および粘接着剤用水系樹脂を中心に供給面で大きな支障をきたしました。また、業績面では販売および損益に影響がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は807億82百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は48億92百万円（同4.0%減）、経常利益は52億18百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億11百万円（同8.9%減）となりました。

なお、第4次中計の重点施策である水素化石油樹脂の共同事業化につきましては、2018年2月に千葉アルコン製造株式会社を設立いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。なお、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は2億65百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は24百万円（同55.3%増）となりました。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は198億39百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は9億34百万円（同26.9%減）となりました。

コーティング事業

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、富士工場爆発・火災事故により生産能力が減少した影響もあり、大幅に販売減となりました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は191億50百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は11億5百万円（同1.0%減）となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格上昇による収益性の低下がありました。

その結果、売上高は285億64百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は24億27百万円（同7.6%減）となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などに加え、A IやIoTの普及により半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤が好調に推移しました。また、第4次中計における「みつける」「そだてる」の促進に注力する中、次世代通信技術「5G」に対応する低誘電ポリイミド樹脂の実績化が始まりました。

その結果、売上高は129億62百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は6億70百万円(同41.5%増)となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56億64百万円増加し、895億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が17億40百万円、無形固定資産が2億76百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が24億2百万円、たな卸資産が11億97百万円、有形固定資産が4億91百万円、投資その他の資産が23億77百万円増加したことによります。なお、富士工場爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額1億73百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、短期借入金が16億88百万円、長期借入金が3億43百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が20億75百万円、長期繰延税金負債が5億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ15億25百万円増加し、338億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ41億39百万円増加し、556億96百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少し、84億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億8百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(47億21百万円)、減価償却費(26億13百万円)などにより資金が増加した一方、期末日休日の影響を含む売上債権の増加(27億5百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億48百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(22億15百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億86百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(22億37百万円)および配当金の支払(8億46百万円)が主なものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	212,534	+8.2
コーティング事業	57,218	△5.8
粘接着事業	91,509	△0.6
機能性材料事業	10,098	△0.6
合計	371,359	+3.3

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

b. 受注実績

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製紙薬品事業	19,839	+8.7
コーティング事業	19,150	△1.2
粘接着事業	28,564	+6.7
機能性材料事業	12,962	+2.2
その他事業	265	△5.8
合計	80,782	+4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の状況および報告期間に発生した費用・収益、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような偶発的事項に関して、適切な分析・見積りをおこなっております。

資産の評価方法および引当金の計上方法などの方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を優先して適切に定めております。

このように、当社グループでは、必要な流動性の維持、事業活動に十分な資金の確保、健全なバランスシートの維持、および正確な費用収益の対応と真実の利益表示を会計方針としております。

重要な会計方針の具体的な内容については、経理の状況に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

製紙薬品事業以外のセグメントは第4次中計の目標に沿って推移しております。製紙薬品事業の遅れは、中国・台湾での原材料の高騰やグローバル展開の遅れ、富士工場爆発・火災事故により生産量が減少したコーティング事業と工場を共有していたことによる固定費負担の増加に起因しております。これらの影響はありますが、第4次中計の基本方針は変更せず、事業の収益性向上に努め、引き続き「事業の新陳代謝」を実践し、新事業開発である「みつける」「そだてる」を促進していくことで、第4次中計の最終目標である売上高1,000億円、経常利益60億円の達成を目指します。

第4次中計の重点施策である水素化石油樹脂の共同事業化につきましては、2018年2月に千葉アルコン製造株式会社を設立し、2020年末のプラント稼働に向け、準備を進めております。同業他社のプラント建設も計画されておりますが、樹脂の主要用途である紙おむつ用のホットメルト接着剤は、新興国の生活水準向上にともない引き続き拡大していくものと見込んでおります。

なお、第4次中計におけるセグメント別の経営目標は以下のとおりであります。

(百万円)

		2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (中間目標)	2020年度 (目標)
製紙薬品	売上高	18,252	19,839	23,000	25,000
	セグメント利益	1,278	934	1,550	1,700
コーティング	売上高	19,391	19,150	21,500	23,000
	セグメント利益	1,116	1,105	1,000	1,300
粘接着	売上高	26,775	28,564	30,000	36,000
	セグメント利益	2,627	2,427	2,150	2,700
機能性材料	売上高	12,679	12,962	13,500	16,000
	セグメント利益	473	670	600	1,100

自己資本利益率（ROE）につきましては、収益性、効率性、健全性のバランスを考慮しながら、2020年度目標として6.5%以上を目指しております。当連結会計年度におけるROEは6.0%でした。引き続き向上を目指して取り組んでまいります。

資本の財源および資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、当社、ペルノックス㈱および山口精研工業㈱がおこなっております。

顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」というビジョンに基づき鋭意研究開発活動を展開しております。2016年度から機能本部制に移行し、研究開発本部を設置、環境の変化や顧客ニーズに対して速やかに、機動的に対応できる体制にしております。事業分野は製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業および機能性材料事業であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

研究開発スタッフは254人ですが、これは総従業員数の約2割に当たります。

当連結会計年度の研究開発費は32億20百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。なお、研究開発費には、報告セグメントに配賦しない中長期での成長の源泉となる新規研究開発費用3億74百万円を含んでおります。

(1) 製紙薬品事業

当事業では、紙へのにじみ止め性を付与するサイズ剤や紙の強度を向上させる紙力増強剤など、紙の機能を向上させる薬品について研究開発を行っております。顧客ニーズや年々変化する紙の抄紙環境に適応させ、紙の更なる高機能化並びに薬品の低コスト化に注力しております。また海外展開についても積極的に進めており、今後更に海外向け製品の開発に注力する予定であります。

サイズ剤では、中性抄紙紙で高い効果を示す当社のオンリーワン製品である新規内添サイズ剤の実績化が進みました。また、新たな乳化技術にて製品安定性を改良した表面サイズ剤「ポリマロンEシリーズ」の顧客評価も進んでおります。更に中国の抄紙条件に適合させた表面サイズ剤「ポリマロンKシリーズ」の開発も進んでおります。

紙力増強剤では、紙力効果を更に向上させるため、新たに見出した高分子量化技術を駆使した製品を開発し、国内、海外で実績化が進みました。また、高分子量化技術を水平展開した表面紙力増強剤「ポリマセットHPシリーズ」、多層抄きの紙の層間強度を高めつつ排水負荷を低減する層間スプレー用紙力増強剤「ポリマジェットシリーズ」の顧客評価も進んでおります。

さらに、紙パルプ技術協会主催「第60回 紙パルプ技術協会 年次大会」において、「佐々木賞」を受賞しました。これは当社の分析による両性紙力増強剤のパルプ繊維への定着状態の可視化技術とこれまでの紙パルプ業界への貢献が評価されたものであります。

当事業に係る研究開発費は7億3百万円であります。

(2) コーティング事業

当事業では、印刷インキや塗料、粘着・接着剤用途において、顧客ニーズに対応した高機能化およびコスト低減を実現する製品の研究開発をおこなうとともに、顧客のグローバル展開に合わせた海外向け製品の開発にも積極的に取り組んでおります。また、ディスプレイ用途を中心とした光硬化型機能性コーティング剤や各種機能を付与したフィルム用コーティング剤などの研究開発にも注力しております。

印刷インキ用樹脂では、原料面からの研究開発に加え、印刷インキの製造、印刷工程の合理化や環境負荷の低減、高付加価値化に繋がる製品、さらには海外市場向け製品の研究開発も進め、実績化が進みました。

塗料用樹脂では、防錆塗料用途向けに原料組成の見直しを行ない、環境や法規制への対応を進めました。特に、低VOCである水系塗料用樹脂の開発を進め、表面処理剤への用途展開も視野に開発を進めております。

機能性コーティング剤「アラコート」は、帯電防止コーティング、蒸着用アンカー、ハードコート用アンカーでの実績拡大が進みました。さらに自己修復性など市場が求める各種機能を付与した製品の開発を進め、電子材料用途、自動車関連用途への展開を図っております。

光硬化型機能性コーティング剤「ビームセット」、「オプスター」ではフィルムハードコーティング剤分野において、ハードコート特性の改善とともに、防汚性、帯電防止性、屈折率制御などの機能性を付与した製品の開発を進めたことで実績化が進みました。ディスプレイ用途に加え自動車関連用途への展開を目指すとともに、光学用粘着剤や電子材料分野向けの製品開発にも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は7億98百万円であります。

(3) 粘接着事業

当事業では、粘着・接着剤用途において多様化する粘着・接着剤用樹脂に対する顧客ニーズに対応した高機能性製品の開発に取り組んでおります。

ロジンエステル、超淡色ロジンなどのロジン誘導体はタッキファイヤーとして多く使用されております。VOC、臭気の低減という環境課題に対して製造プロセスの最適化により低沸点成分の除去やロジン特有の臭気を大幅に低減させた製品開発を進めております。光学用途への展開では、透明性、耐熱性、耐候性に優れたロジン誘導体の開発を行い、また、新たな用途として、相溶化剤、フィラー分散剤、可塑剤等のプラスチック添加剤としての展開を進めております。

環境配慮型水系エマルジョン型粘着付与樹脂では、グローバル展開に向けて温度・湿度等の幅広い使用条件下に対応できる接着性能の向上を目指し開発が進んでおります。

当事業に係る研究開発費は3億円であります。

(4) 機能性材料事業

当事業では、半導体・電子部品およびディスプレイ用途を中心として、精密部品洗浄剤や洗浄システム、はんだ関連材料、熱可塑性ポリイミド樹脂、機能性ファインケミカル材料の研究開発をおこなっております。ペルノックス㈱においては、車載用電子部品、各種センサー部品、半導体向けの絶縁封止材料や導電性材料の実績をベースに、LEDやパワー半導体モジュール用に耐熱や信頼性に優れたエポキシ樹脂やシリコーン樹脂製品を開発しております。また、山口精研工業㈱においてはハードディスク用アルミ基板やSAWフィルター用基板向けの精密研磨剤の研究開発をおこなっております。

精密部品洗浄剤「パインアルファ」では、洗浄工程で発生する排水を減少させることで環境負荷を低減できる水系・再生型洗浄剤の開発を進め、実績拡大しました。はんだ関連材料では、フローはんだ付け用のポストフラックス「パインフラックス」で、環境に配慮したハロゲンフリータイプを開発し、顧客認証を取得することができました。

また、溶剤可溶型低誘電ポリイミド樹脂「PIAD」では、高周波回路基板用途を中心に開発を進め、実績が拡大しました。

精密研磨剤製品では、ハードディスクのデータ保存容量増加に伴い、アルミ基板の品質を向上すべく研磨剤の性能向上に注力し、実績が拡大しました。

当事業に係る研究開発費は10億42百万円であります。

なお、当連結会計年度末における取得済特許権保有件数は、国内542件、海外233件、出願中のものは国内185件、海外203件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）が実施いたしました設備投資は、研究開発活動の充実・強化、製造設備の能力増強および合理化のためのものであり、その総額は17億70百万円であります。

製紙薬品事業においては6億4百万円、コーティング事業においては4億92百万円、粘接着事業においては3億34百万円、機能性材料事業においては3億34百万円、その他事業においては4百万円、全社共通資産では1億66百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	製造設備	728	520	35,738	308	41	1,598	99
富士工場 (静岡県富士市)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	製造設備	884	331	42,581 (8,403)	568	22	1,806	79
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙薬品 コーティング 粘接着	製造設備	643	522	74,022	455	23	1,645	70
小名浜工場 (福島県いわき市)	製紙薬品 コーティング 粘接着	製造設備	1,208	612	90,315	1,297	158	3,276	76
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙薬品	製造設備	131	108	8,673	52	0	293	12
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙薬品	製造設備	51	36	4,839	44	0	133	7
本社 (大阪市中央区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	本社業務 販売業務	234	—	1,037	2	34	271	152
研究所 (大阪市鶴見区)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	研究開発 業務	553	0	—	—	63	617	189
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究開発 業務	312	—	10,100	336	12	661	17

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	機能性材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	1,070	140	22,177	1,493	66	2,770	134
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	粘接着 機能性材料	販売業務 製造設備	323	266	— (8,970)	—	30	620	62
山口精研工業㈱ (名古屋市長区)	機能性材料	販売業務 製造設備 研究開発 業務	215	95	5,372 (298)	365	44	720	46

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。
3 ペルノックス㈱の土地の一部は、提出会社から賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ エシユバー ン市)	粘接着	販売業務 製造設備	23	1,709	— (18,902)	—	11	1,745	26
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙薬品 粘接着	販売業務 製造設備	451	808	— (95,545)	—	—	1,259	239
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	製紙薬品 コーティング 機能性材料	販売業務 製造設備	465	425	— (49,942)	—	11	901	80
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨーン県)	製紙薬品 コーティング	販売業務 製造設備	205	233	10,316	88	6	534	31
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	製紙薬品 コーティング 粘接着 機能性材料	販売業務 製造設備	58	182	7,362	6	30	276	63

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。
2 ()内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社および連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	150,700	20,301,100	64	3,192	64	3,414
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	235,800	20,536,900	100	3,293	100	3,514
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	115,500	20,652,400	49	3,343	49	3,564

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	28	29	66	101	1	2,677	2,902	—
所有株式数 (単元)	—	49,123	2,753	38,943	34,609	10	80,780	206,218	30,600
所有株式数 の割合(%)	—	23.82	1.33	18.88	16.78	0.00	39.17	100.00	—

(注) 1 自己株式13,250株は「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,743	8.45
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,047	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	554	2.69
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	551	2.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	431	2.09
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	397	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.92
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	392	1.90
計	—	6,861	33.24

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普株株式 20,608,600	206,086	—
単元未満株式	普通株式 30,600	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	206,086	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	13,200	—	13,200	0.06
計	—	13,200	—	13,200	0.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	240	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	13,250	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期につきましては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金19円と合わせ、年間配当38円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第88期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年11月1日 取締役会決議	392	19.00
平成30年6月20日 定時株主総会決議	392	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,080	1,396	1,547	2,200	2,788
最低(円)	735	844	890	881	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,749	2,788	2,422	2,344	2,306	2,120
最低(円)	2,493	2,341	2,251	2,193	1,865	1,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	宇 根 高 司	昭和35年11月17日	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 平成24年4月 取締役経営企画室長兼資材担当 平成24年10月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌 平成25年4月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌兼環境保安担当 平成26年4月 常務取締役事業管掌兼資材管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成27年6月 常務取締役事業管掌兼生産管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成28年4月 常務取締役事業責任者(事業本部)事業本部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成29年4月 常務取締役事業責任者(事業本部)事業本部長兼事業本部コーティング事業部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成29年12月 代表取締役社長事業責任者(事業本部)事業本部長兼事業本部コーティング事業部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 平成30年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	34.1
専務取締役	代表取締役 技術・生産管掌 兼 環境保安担当	眞 鍋 好 輝	昭和33年7月23日	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長 平成22年6月 常務取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長兼筑波研究所長兼品質担当 平成23年4月 常務取締役開発管掌兼品質担当 平成24年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当 平成25年6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼南通荒川化学工業有限公司董事長 平成26年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当兼開発統轄部長 平成27年4月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼品質担当兼環境保安担当 平成27年6月 常務取締役開発管掌兼国際管掌兼環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役 平成28年4月 常務取締役技術責任者(研究開発本部・生産本部)環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役社長 平成29年12月 代表取締役専務取締役技術責任者(研究開発本部・生産本部)環境保安担当 兼山口精研工業㈱代表取締役社長 平成30年4月 代表取締役専務取締役技術・生産管掌兼環境保安担当兼山口精研工業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	41.1
常務取締役	資材戦略管掌 兼 経営企画室長	延 廣 徹	昭和35年7月21日	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 平成22年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 平成26年4月 取締役経営企画室長 平成27年6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 平成28年4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営企画)経営企画室長 平成30年4月 常務取締役資材戦略管掌兼経営企画室長(現任)	(注) 2	39.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	—	谷 奥 勝 三	昭和30年3月1日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成29年12月	当社入社 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 取締役開発統轄部長兼技術事業開発部長 兼筑波研究所長兼保安担当 取締役経営企画室長兼保安担当 常務取締役経営企画室長兼環境保安担当 常務取締役国際管掌資材管掌兼経営企 画室長兼環境保安担当 常務取締役事業管掌兼化成品事業部長兼 環境保安担当 代表取締役社長 取締役相談役(現任)	(注) 2	58.9
取締役	生産本部長	西 川 学	昭和32年10月26日	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産物 流部長 執行役員生産統轄部副統轄部長兼生産技 術開発部長兼生産物流部長 執行役員生産統轄部長兼生産技術開発部 長兼生産物流部長 取締役生産統轄部長兼生産技術開発部長 兼生産物流部長 取締役生産統轄部長 取締役生産本部長(現任)	(注) 2	23.3
取締役	アジア代表	三 王 哲 朗	昭和30年3月22日	昭和52年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長兼南通荒川化学 工業有限公司董事長 取締役アジア代表兼南通荒川化学工業有 限公司董事長兼荒川化学合成(上海)有限 公司董事長 取締役アジア代表兼南通荒川化学工業有 限公司董事長兼荒川化学合成(上海)有限 公司董事長兼広西梧州荒川化学工業有限 公司董事長(現任)	(注) 2	20.3
取締役	管理本部長	宮 下 泰 知	昭和32年1月25日	平成3年3月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年4月	三菱油化㈱(現三菱ケミカル㈱)入社 当社入社 執行役員業務統轄部経理部長 取締役業務統轄部経理部長 取締役業務統轄部長兼業務統轄部経理部 長兼業務統轄部情報システム部長 取締役財務責任者(管理本部)管理本部長 兼管理本部経理部長兼管理本部情報シ ステム部長 取締役管理本部長(現任)	(注) 2	13.2
取締役	品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長	稲 波 正 也	昭和32年2月23日	昭和57年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 執行役員化成品事業部副事業部長兼研究 開発部長 執行役員化成品事業部副事業部長 執行役員生産統轄部資材部長 執行役員ベルノックス㈱代表取締役社長 執行役員研究所長兼開発統轄部長兼開発 統轄部開発推進部長 取締役品質担当兼研究所長兼開発統轄部 長兼開発統轄部開発推進部長 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発本 部長兼研究開発本部コーポレート開発部 長 取締役品質担当兼研究所長兼筑波研究所 長兼研究開発本部長兼研究開発本部コー ポレート開発部長 取締役品質担当兼研究所長研究開発本部 長(現任)	(注) 2	18.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	森 岡 浩 彦	昭和36年3月27日	昭和58年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 執行役員製紙薬品事業部副事業部長兼営業部長 執行役員製紙薬品事業部副事業部長 執行役員製紙薬品事業部長 取締役製紙薬品事業部長 取締役事業本部副本部長(営業担当)兼事業本部製紙薬品事業部長 取締役事業本部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長(現任)	(注) 2	15.4
取締役	事業本部 コーティング 事業部長	高 木 信 之	昭和39年11月1日	昭和63年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 資材戦略部長 執行役員資材戦略部長 執行役員事業本部コーティング事業部長 取締役事業本部コーティング事業部長(現任)	(注) 2	3.2
取締役	—	秋 田 大三郎	昭和28年11月19日	昭和51年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年6月	三井物産㈱入社 同社理事豪州三井物産㈱会長兼社長兼ニュージーランド三井物産(株)会長 三井物産(株)理事基礎化学品本部付 本州化学工業㈱取締役化学品事業部長兼購買部長 同社常務取締役化学品事業部長兼購買部長(現任) 当社 取締役(社外)(現任)	(注) 2	—
取締役 (監査等委員)	常勤	中 川 弘	昭和31年11月27日	昭和56年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 台湾荒川化学工業有限公司董事副総経理 台湾荒川化学工業有限公司董事総経理 執行役員台湾荒川化学工業有限公司董事総経理 執行役員管理本部本部付部長 取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	6.7
取締役 (監査等委員)	常勤	村 上 茂 人	昭和29年11月25日	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年7月 平成22年5月 平成24年2月 平成25年5月 平成28年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 同行理事東大阪中央支社長 ㈱平和堂入社 同社取締役教育人事部長 同社取締役関連事業部長 同社常勤監査役 当社 取締役常勤監査等委員(社外)(現任)	(注) 3	1.1
取締役 (監査等委員)	非常勤	中 務 正 裕	昭和40年1月19日	平成6年4月 平成6年4月 平成18年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所(現任) 浅香工業㈱社外監査役 大阪弁護士会副会長 日本電通㈱社外監査役 当社 監査役 当社 取締役監査等委員(社外)(現任) 浅香工業㈱取締役監査等委員(社外)(現任) 日本電通㈱取締役監査等委員(社外)(現任) ㈱中山製鋼所取締役(社外)(現任)	(注) 3	2.2
計							277.6

- (注) 1 秋田大三郎氏、村上茂人氏および中務正裕氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 秋田大三郎氏は、平成30年6月22日開催予定の本州化学工業株式会社定時株主総会終結の時をもって同社取締役を退任する予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレート・ガバナンス体制を確立し強化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役14名（うち監査等委員3名）を選任しております。また、取締役のうち3名が社外取締役であります。監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、意思決定の迅速化による当社グループのさらなる企業価値の向上を図る体制としております。

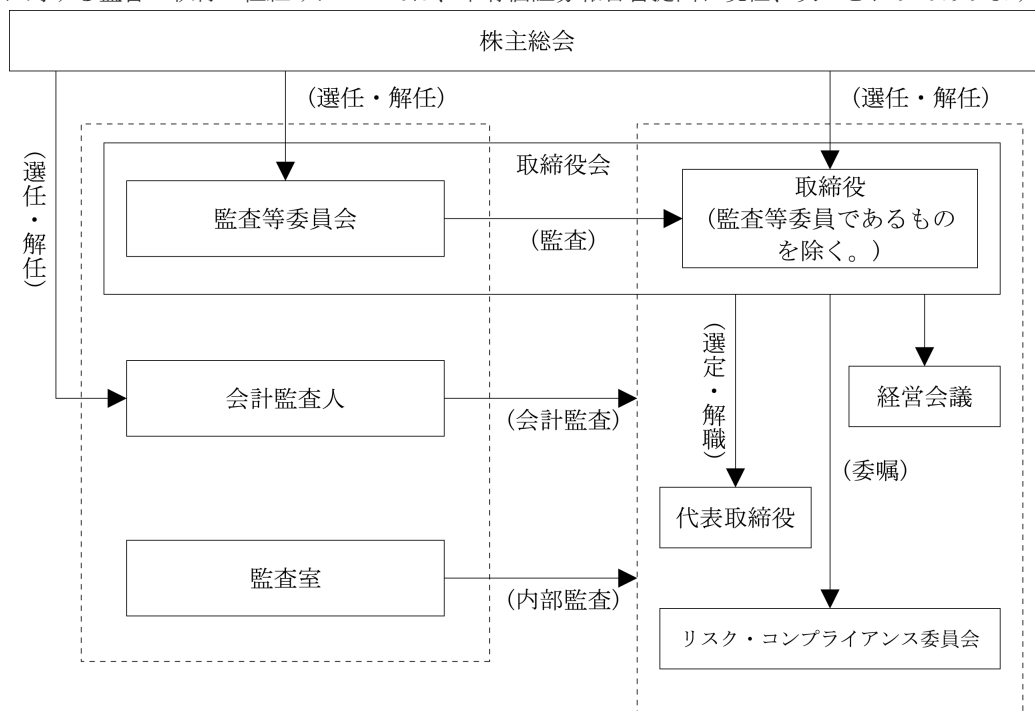
意思決定・監督機関である取締役会は、当社事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役で構成しており、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

監査等委員会は、過半数を社外取締役で構成しており、取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査をおこなうほか、監査等委員である取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行の監督の役割も担っております。

また、荒川化学グループの経営理念やビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観や行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を策定しており、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねられるようグループ全社員への徹底を図っております。

株主との対話は社長および経営企画担当取締役ならびに経理担当取締役等が臨みます。また、株主からの対話の申込みには、その目的および内容等を考慮のうえ対応しております。決算説明会および個人投資家説明会を主な対話の手段としており、その充実に努めております。

経営に対する監督・執行の仕組みについては、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下のとおり定めております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするため、文書管理規定等に定めた職務執行の状況に係る情報の文書化、文書の重要度に応じた保存および管理に関する体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置する。
- b 当社は、生産・営業・研究・管理部門等の多角的検討により策定した規定に基づく業務執行に係るリスクの発生を未然に防止するための体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。
- c 当社は、監査室および品質環境保安室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会は必要に応じて対処する。
- d 当社は、リスクが顕在化した危機に際しては、事業継続を実現することを目的に、危機管理規定、危機管理マニュアルに基づき適切に対処する。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱し、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集するなど事業運営の効率化を図るとともに、取締役会が意思決定および監督機関として、経営会議の審議や討議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について決議を行う体制を整備、構築する。

ニ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、法令および定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、取締役および当社グループで業務に従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施する体制を整備、構築する。
- b 当社は、事業部門から独立した監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務組織の運営状態ならびに資産の実態を監査し、代表取締役社長および監査等委員会へ報告するとともに、リスク・コンプライアンス委員会が法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理を行う体制を整備、構築する。
- c 当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで業務に従事する者が直接情報提供を行う通報窓口として、リスク・コンプライアンスホットラインを設置する。

ホ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施する。また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで業務に従事する者すべてに周知徹底する。

a 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備、構築する。

b 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク・コンプライアンス委員会が、当社グループ関係会社の事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、当社グループ関係会社とともに適切な対処を行う体制を整備、構築する。

c 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備、構築する。

- d 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社グループは、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を、当社グループ関係会社の取締役および業務に従事する者に対し周知徹底する体制を整備、構築する。
- へ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
当社は、監査等委員会から補助使用人の設置の要請があった場合には、監査等委員会と十分な協議の上、必要な対応を行う。
- ト 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- チ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、監査等委員会の意見を十分に尊重した対応等により、補助使用人が監査等委員会の指示を確実に実行できる体制を構築する。
- リ 監査等委員会への報告に関する体制
 - a 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）および当社で業務に従事する者が、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、直ちに監査等委員会に報告する体制および監査等委員である取締役が取締役会のみならず経営会議等に出席し、当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに監査等委員会に報告する体制を構築する。
 - b 子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
当社グループ関係会社の取締役等が、関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、関係会社管理責任者等から直ちに当社監査等委員会に報告する体制および当社監査等委員会が、往査等により関係会社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに当社監査等委員会に報告する体制を構築する。
- ヌ 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、リスク・コンプライアンスホットライン制度その他の規定に基づき、前項の報告をした者を保護する。
- ル 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用は、監査等委員会の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等協議の上、関連規定を整備し当該職務の執行に係る費用を適切に確保し処理する。
- ヲ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査等委員会規則および監査等委員会監査等基準その他の規定に基づき、監査等委員である取締役および監査等委員会が代表取締役と、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について定期的に会合をもち意見交換をすることにより相互認識を深めるなど監査の実効性が確保される体制を整備、構築する。
- ワ 財務報告の適正性を確保するための体制
当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

② 内部監査及び監査等委員会の状況

・内部監査及び監査等委員会の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、監査室2名で組織され、各事業所の業務活動が法令、諸規定および経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを評価し、監査結果は、代表取締役社長および監査等委員会に報告しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であります。各監査等委員は取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、重要な議案については担当取締役および担当者から十分な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて、取締役の職務執行の監査・監督をおこないます。監査等委員会にて定める監査方針および監査計画に従い監査を実施しております。

・内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じ、監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

③ 社外取締役

イ 社外取締役の選任状況・役割

当社は、社外取締役3名を選任しており、うち2名が監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の候補者選定において、株式会社東京証券取引所の独立性を当社の独立性判断基準としております。さらに経営的知見や法的な専門知識等を活かした当社の経営全般に対する忌憚のない意見・提言をおこなえる人材であることを重視しております。

秋田大三郎氏は、他社における企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有しております。当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、社外取締役として果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

村上茂人氏は、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を有しております。今後の当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

中務正裕氏は、弁護士としての法的な専門的知識と経験により高い独立性と客観的立場から、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

ロ 経営の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、客観的かつ公正な立場で必要に応じて助言をおこなうとともに、監査室監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

監査等委員である社外取締役については、社内出身の監査等委員である取締役同様に、効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。また、主に取締役会や経営会議等に出席し、内部統制に関する助言を適宜おこなうことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。

ハ 責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を 除く。)	263	183	—	80	—	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	16	16	—	—	—	1
社外取締役	24	24	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、月額報酬による固定部分と業績等に応じて変動する賞与で構成しており、職責や業績への貢献度などを総合的に勘案し、代表取締役と関係取締役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,196百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(政策保有に関する方針)

当社は、独自の技術で、ロジン関連製品を業界に先駆け開発してきたユニークな会社です。これからも時代の変化に合わせて、進化を続けなければなりません。常に独創性に富んだ技術開発を通じて、市場が求める「安全・安心で高品質」な製品・サービスを世界中で提供していくために、必要な会社と株式の保有をとおし
て取引・信頼関係を強固なものとするとの観点から総合的に勘案し当該株式を保有しております。

(議決権行使に関する方針)

議決権行使は、株式を保有する企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するか、当社の利益に資するかなどを総合的に判断し議決権を行使いたします。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	1,554,989	833	取引先との関係強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	931,188	651	同上
タイマイト・テクノロジー社	3,780,001	613	同上
久光製薬(株)	89,309	568	同上
(株)大阪ソーダ	1,000,000	497	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	351	同上
大日精化工業(株)	421,780	317	同上
サカタインクス(株)	203,150	311	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	276	同上
コニシ(株)	184,000	246	同上
日東電工(株)	25,565	219	同上
大日本印刷(株)	148,628	178	同上
エスケー化研(株)	15,600	170	同上
J S R(株)	81,225	152	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,923	115	同上
東ソー(株)	116,928	114	同上
デンカ(株)	150,377	86	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	76	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	65	同上
日本ゼオン(株)	50,000	63	同上
(株)廣済堂	167,000	63	同上
日本精化(株)	63,500	60	同上
東京インキ(株)	206,907	59	同上
ポミラン・メタライゼーション社	1,798,000	58	同上
日本写真印刷(株)	21,260	56	同上
綜研化学(株)	34,272	54	同上
リンテック(株)	21,728	51	同上
ニチバン(株)	49,276	45	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	41	同上
積水化学工業(株)	20,000	37	同上

(注) 日本写真印刷(株)は、平成29年10月6日にN I S S H A(株)に商号変更されております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タイマイト・テクノロジー社	3,780,001	1,056	取引先との関係強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	1,576,517	1,040	同上
久光製薬(株)	89,895	740	同上
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	931,188	649	同上
(株)大阪ソーダ	200,000	562	同上
大阪有機化学工業(株)	389,100	532	同上
大日精化工業(株)	84,356	370	同上
王子ホールディングス(株)	531,139	363	同上
サカタインクス(株)	203,150	316	同上
コニシ(株)	184,000	306	同上
日東電工(株)	25,565	203	同上
J S R (株)	81,255	194	同上
大日本印刷(株)	74,314	163	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,923	128	同上
東ソー(株)	60,200	125	同上
デンカ(株)	30,075	107	同上
(株)廣済堂	167,000	96	同上
綜研化学(株)	34,272	89	同上
ニチバン(株)	25,183	87	同上
東京インキ(株)	21,194	83	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	75,966	78	同上
日本精化(株)	63,500	78	同上
日本ゼオン(株)	50,000	76	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,200	72	同上
リンテック(株)	21,728	67	同上
N I S S H A (株)	22,436	64	同上
東京海上ホールディングス(株)	8,820	41	同上
フジコビアン(株)	20,000	37	同上
積水化学工業(株)	20,000	37	同上
三井物産(株)	20,000	36	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	436	446	6	—	10

⑥ 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井上 正彦	新日本有限責任監査法人
	金子 一昭	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は以下のとおり、定款で定めております。

当社の取締役（監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）を除く。）は、15名以内とする。

監査等委員は、5名以内とする。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	1	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である台湾荒川化学工業股份有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を総合的に検討し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,471
受取手形及び売掛金	25,939	※1 28,342
電子記録債権	1,161	※1 1,829
商品及び製品	7,661	8,051
仕掛品	998	893
原材料及び貯蔵品	6,359	7,272
繰延税金資産	668	717
その他	956	※2 1,420
貸倒引当金	△153	△123
流動資産合計	53,804	56,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,708
機械装置及び運搬具（純額）	6,614	6,181
土地	5,190	5,195
建設仮勘定	163	1,139
その他（純額）	465	466
有形固定資産合計	※6 20,199	※6 20,691
無形固定資産		
のれん	1,107	824
その他	374	379
無形固定資産合計	1,481	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、※5 7,430	※3、※5 8,806
退職給付に係る資産	386	1,538
繰延税金資産	159	116
その他	※3、※5 521	※3、※5 401
貸倒引当金	△85	△72
投資その他の資産合計	8,413	10,790
固定資産合計	30,094	32,686
資産合計	83,898	89,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	※1 12,043
短期借入金	7,957	6,269
未払法人税等	880	642
未払消費税等	179	135
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	1,272
役員賞与引当金	80	80
修繕引当金	80	—
設備関係支払手形	63	※1 214
その他	3,929	4,993
流動負債合計	24,459	25,651
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	—
繰延税金負債	1,695	2,266
修繕引当金	—	45
退職給付に係る負債	335	328
資産除去債務	212	297
その他	295	276
固定負債合計	7,881	8,214
負債合計	32,340	33,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	41,068
自己株式	△12	△13
株主資本合計	45,697	47,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	3,880
為替換算調整勘定	1,026	1,434
退職給付に係る調整累計額	286	847
その他の包括利益累計額合計	4,218	6,161
非支配株主持分	1,641	1,572
純資産合計	51,557	55,696
負債純資産合計	83,898	89,562

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	77,380	80,782
売上原価	59,111	62,478
売上総利益	18,269	18,303
販売費及び一般管理費	※1 13,173	※1 13,410
営業利益	5,095	4,892
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	157	184
不動産賃貸料	58	113
為替差益	3	23
その他	282	233
営業外収益合計	527	568
営業外費用		
支払利息	177	164
社債発行費	31	—
その他	98	78
営業外費用合計	308	242
経常利益	5,314	5,218
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 0
投資有価証券売却益	1	151
為替換算調整勘定取崩益	—	※3 285
国庫補助金	15	15
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	36	452
特別損失		
固定資産除売却損	※4 80	※4 99
爆発火災事故に係る損失	—	※5 554
固定資産評価損	※6 2	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	44
関係会社出資金評価損	91	—
関係会社事業整理損	—	※7 251
特別損失合計	174	949
税金等調整前当期純利益	5,176	4,721
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,258
法人税等調整額	△17	△123
法人税等合計	1,452	1,134
当期純利益	3,724	3,587
非支配株主に帰属する当期純利益	307	475
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	3,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	3,724	3,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	975
為替換算調整勘定	△780	367
退職給付に係る調整額	341	557
その他の包括利益合計	※ 1 846	※ 1 1,900
包括利益	4,571	5,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,325	5,054
非支配株主に係る包括利益	246	432

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	49	49			98
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する当期純利益			3,416		3,416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	49	49	2,780	△0	2,878
当期末残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							98
剰余金の配当							△636
親会社株主に帰属する当期純利益							3,416
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	△720	342	908	△16	43	934
当期変動額合計	1,285	△720	342	908	△16	43	3,813
当期末残高	2,904	1,026	286	4,218	－	1,641	51,557

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	38,802	△12	45,697
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,265	△0	2,264
当期末残高	3,343	3,564	41,068	△13	47,962

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,904	1,026	286	4,218	—	1,641	51,557
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
剰余金の配当							△846
親会社株主に帰属する当期純利益							3,111
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	407	560	1,943	—	△68	1,874
当期変動額合計	975	407	560	1,943	—	△68	4,139
当期末残高	3,880	1,434	847	6,161	—	1,572	55,696

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,176	4,721
減価償却費	2,661	2,613
のれん償却額	210	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△386	△1,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△151
新株予約権戻入益	△13	—
固定資産評価損	2	—
投資有価証券評価損	—	44
為替換算調整勘定取崩益	—	△285
爆発火災事故に係る損失	—	554
関係会社事業整理損	—	251
固定資産除売却損益 (△は益)	74	98
関係会社出資金評価損	91	—
受取利息及び受取配当金	△182	△198
支払利息	209	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	△2,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	944	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	1,897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	△54
その他	870	203
小計	9,140	5,310
利息及び配当金の受取額	183	194
利息の支払額	△212	△145
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,267	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,843	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	138	26
有形固定資産の取得による支出	△1,801	△2,160
有形固定資産の売却による収入	42	21
投資有価証券の取得による支出	△35	△32
投資有価証券の売却による収入	8	179
無形固定資産の取得による支出	△55	△55
事業譲受による支出	※2 △911	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34	34
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8	5
その他	△56	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,715	△549
長期借入金の返済による支出	△2,001	△1,688
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△636	△846
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
非支配株主への配当金の支払額	△194	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,452	△3,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	496	△1,714
現金及び現金同等物の期首残高	9,622	10,118
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,118	※1 8,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

厦門荒川化学工業有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
また、千葉アルコン製造株式会社は、当連結会計年度において合併にて設立したため、連結の範囲に含めております。なお、千葉アルコン製造株式会社は、営業開始の準備をおこなっております。

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 1社

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

荒川ヨーロッパ社

広西梧州荒川化学工業有限公司

南通荒川化学工業有限公司

荒川ケミカル(タイランド)社

台湾荒川化学工業股份有限公司

荒川化学合成(上海)有限公司

荒川ケミカル(米国)社

日華荒川化学股份有限公司

ポミラン・テクノロジー社

香港荒川ケミカル社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また (分類1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年 3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成において評価中であります。

- ・ 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 平成30年 3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 : 取引価格を算定する。

ステップ4 : 契約における履行義務を取引価格を配分する。

ステップ5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年 3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	181百万円
電子記録債権	一百万円	177百万円
支払手形	一百万円	291百万円
設備関係支払手形	一百万円	42百万円

※2 平成29年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産の帳簿簿価ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額173百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

※3 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

4 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員1名	4百万円	従業員1名	3百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	155百万円	46百万円

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,906百万円	57,995百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	2,462百万円	2,820百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	△30百万円
給料及び賞与	2,824百万円	2,874百万円
賞与引当金繰入額	499百万円	503百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	80百万円
退職給付費用	156百万円	154百万円
減価償却費	181百万円	182百万円
研究開発費	3,179百万円	3,220百万円
のれん償却額	210百万円	282百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、構築物、機械及び装置の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

※3 為替換算調整勘定取崩益の内容

(当連結会計年度)

当社の在外子会社である厦門荒川化学工業有限公司の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※5 爆発火災事故に係る損失の内容

(当連結会計年度)

平成29年12月1日に富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、補償や撤去等に係る費用および事故後の休止事業に係る製造固定費より、受け取った保険収入を控除した金額を計上しております。

※6 固定資産評価損の内容

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※7 関係会社事業整理損の内容

(当連結会計年度)

中国における関係会社(持分法非適用)の出資金に係る評価損およびその事業整理にともなう損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,854百万円	1,567百万円
組替調整額	△1百万円	△151百万円
税効果調整前	1,853百万円	1,415百万円
税効果額	△567百万円	△440百万円
その他有価証券評価差額金	1,285百万円	975百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△795百万円	607百万円
組替調整額	一百万円	△285百万円
税効果調整前	△795百万円	322百万円
税効果額	15百万円	44百万円
為替換算調整勘定	△780百万円	367百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	493百万円	855百万円
組替調整額	1百万円	△48百万円
税効果調整前	494百万円	807百万円
税効果額	△153百万円	△249百万円
退職給付に係る調整累計額	341百万円	557百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	一百万円	一百万円
その他の包括利益合計	846百万円	1,900百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,536,900	115,500	—	20,652,400
合計	20,536,900	115,500	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	12,601	409	—	13,010
合計	12,601	409	—	13,010

(注) 1 普通株式の増加数115,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の増加数409株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	633,500	—	633,500	—	—
合計			633,500	—	633,500	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使および権利失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(注) 1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,652,400	—	—	20,652,400
合計	20,652,400	—	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	13,010	240	—	13,250
合計	13,010	240	—	13,250

(注) 自己株式の増加数240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	392	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,212百万円	8,471百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△93百万円	△67百万円
現金及び現金同等物	10,118百万円	8,404百万円

- ※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

J S R株式会社の機能性コーティング材料(OPSTAR®)事業の譲受に伴う資産および負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	131百万円
固定資産	13百万円
のれん	766百万円
事業の譲受価額	911百万円
現金及び現金同等物	一百万円
差引：事業譲受による支出	911百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなうこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,212	10,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,939	25,939	—
(3) 電子記録債権	1,161	1,161	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,309	7,309	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,967	9,967	—
(6) 短期借入金	5,924	5,924	—
(7) 社債	5,000	5,000	—
(8) 長期借入金	2,375	2,381	6

（注） 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,471	8,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,342	28,342	—
(3) 電子記録債権	1,829	1,829	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,729	8,729	—
(5) 支払手形及び買掛金	12,043	12,043	—
(6) 短期借入金	5,563	5,563	—
(7) 社債	5,000	5,007	7
(8) 長期借入金	705	707	2

（注） 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（5）支払手形及び買掛金、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）社債

元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（8）長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	121	77

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,198	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,939	—	—	—
電子記録債権	1,161	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	7	5	—
合計	37,299	7	5	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,451	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,342	—	—	—
電子記録債権	1,829	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	12	—	—
合計	38,623	12	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,924	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	5,000	—
長期借入金	2,032	343	—	—	—	—
リース債務	26	20	19	17	16	58
合計	7,983	363	19	17	5,016	58

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,563	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	5,000	—	—
長期借入金	705	—	—	—	—	—
リース債務	20	19	17	16	16	42
合計	6,290	19	17	5,016	16	42

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,002	2,739	4,262
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	7,002	2,739	4,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	294	343	△49
債券			
国債・地方債等	12	12	—
小計	306	355	△49
合計	7,309	3,095	4,213

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,696	3,063	5,633
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	8,696	3,063	5,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20	24	△3
債券			
国債・地方債等	12	12	—
小計	32	36	△3
合計	8,729	3,100	5,629

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	1	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	8	1	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	179	151	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	179	151	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について44百万円（その他有価証券の株式44百万円）減損処理をおこなっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,856	8,844
勤務費用	375	381
利息費用	106	106
数理計算上の差異の発生額	△302	△305
退職給付の支払額	△190	△193
退職給付債務の期末残高	8,844	8,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,391	9,203
期待運用収益	125	138
数理計算上の差異の発生額	143	437
事業主からの拠出額	734	756
退職給付の支払額	△190	△192
年金資産の期末残高	9,203	10,343

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299	307
退職給付費用	46	34
退職給付の支払額	△21	△24
制度への拠出額	△17	△16
退職給付に係る負債の期末残高	307	301

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,228	9,224
年金資産	△9,279	△10,434
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51	△1,209
退職給付に係る負債	335	328
退職給付に係る資産	△386	△1,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51	△1,209

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	375	381
利息費用	106	106
期待運用収益	△125	△138
数理計算上の差異の費用処理額	34	46
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	46	34
確定給付制度に係る退職給付費用	453	445

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	15	15
数理計算上の差異	479	791
合計	494	807

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	31	15
未認識数理計算上の差異	△444	△1,236
合計	△413	△1,220

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	41%
株式	48%	48%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	375百万円	369百万円
未払事業税	53百万円	38百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	23百万円
その他	276百万円	312百万円
繰延税金資産合計	704百万円	743百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△36百万円	△26百万円
繰延税金資産の純額	668百万円	717百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	107百万円	105百万円
貸倒引当金	22百万円	17百万円
税務上の繰越欠損金	69百万円	62百万円
その他	127百万円	86百万円
繰延税金資産小計	327百万円	271百万円
評価性引当額	△102百万円	△78百万円
繰延税金資産合計	224百万円	193百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5百万円	△11百万円
固定資産圧縮積立金	△23百万円	△21百万円
退職給付に係る資産	△7百万円	1百万円
その他	△28百万円	△43百万円
繰延税金負債合計	△65百万円	△76百万円
繰延税金資産の純額	159百万円	116百万円
(流動負債)		
繰延税金資産		
繰延税金資産合計	0百万円	1百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△45百万円	△0百万円
繰延税金負債の純額	△45百万円	△0百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
固定資産評価損	16百万円	65百万円
その他	133百万円	297百万円
繰延税金資産小計	150百万円	363百万円
評価性引当額	△112百万円	△106百万円
繰延税金資産合計	37百万円	256百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,278百万円	△1,713百万円
固定資産圧縮積立金	△338百万円	△331百万円
特別償却準備金	△3百万円	△1百万円
退職給付に係る資産	△111百万円	△473百万円
その他	△2百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	△1,733百万円	△2,523百万円
繰延税金負債の純額	△1,695百万円	△2,266百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
海外子会社との適用税率差異	△4.0%	△5.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△1.3%
外国源泉税	1.6%	0.4%
住民税均等割	0.5%	0.6%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△4.7%	△4.8%
評価性引当額の増減	0.7%	△0.4%
のれん償却額	0.8%	0.8%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	24.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5～50年と見積り、割引率は1.2%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	92百万円	212百万円
有形固定資産の増加に伴う増加額	117百万円	1百万円
時の経過による調整額	2百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	一百万円	68百万円
為替換算差額	一百万円	11百万円
期末残高	212百万円	297百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「コーティング事業」…	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
「粘接着事業」……	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
「機能性材料事業」……	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,252	19,391	26,775	12,679	77,098	282	77,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	44	188
計	18,252	19,391	26,775	12,822	77,242	326	77,568
セグメント利益	1,278	1,116	2,627	473	5,496	16	5,512
セグメント資産	12,766	16,375	23,384	13,063	65,589	340	65,930
その他の項目							
減価償却費	412	606	1,102	450	2,572	8	2,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383	780	382	492	2,039	4	2,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,839	19,150	28,564	12,962	80,517	265	80,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	48	48
計	19,839	19,150	28,564	12,962	80,517	314	80,831
セグメント利益	934	1,105	2,427	670	5,137	24	5,162
セグメント資産	15,492	16,018	25,997	12,789	70,298	347	70,646
その他の項目							
減価償却費	467	567	1,088	397	2,520	6	2,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	492	334	334	1,765	4	1,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,242	80,517
「その他」の区分の売上高	326	314
セグメント間取引消去	△188	△48
連結財務諸表の売上高	77,380	80,782

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,496	5,137
「その他」の区分の利益	16	24
全社費用の配賦差額(注) 1	235	255
コーポレート研究開発費用(注) 2	△385	△374
営業外損益(注) 3	△266	△149
連結財務諸表の営業利益	5,095	4,892

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,589	70,298
「その他」の区分の資産	340	347
全社資産(注)	31,680	33,483
その他の調整額	△13,712	△14,567
連結財務諸表の資産合計	83,898	89,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,572	2,520	8	6	80	86	2,661	2,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,039	1,765	4	4	63	166	2,107	1,937

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,313	11,964	8,217	1,310	5,433	140	77,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,176	2,288	713	2,021	0	20,199

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,755	12,830	9,692	1,460	5,776	267	80,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,821	2,264	798	1,805	0	20,691

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	76	—	127	6	—	210
当期末残高	—	690	—	415	1	—	1,107

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	153	—	127	1	—	282
当期末残高	—	536	—	287	—	—	824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,418.47円	2,622.38円
1株当たり当期純利益金額	166.18円	150.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,416	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,416	3,111
普通株式の期中平均株式数(株)	20,560,664	20,639,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業㈱	第3回国内 無担保普通社債	平成28年 12月15日	5,000	5,000	0.19	無担保社債	平成33年 12月15日
合計	—	—	5,000	5,000	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,924	5,563	2.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,032	705	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	20	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	343	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	112	—	平成31年4月 ～平成37年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,459	6,402	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	19	17	16	16

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,838	39,890	61,062	80,782
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,710	3,117	4,491	4,721
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,119	2,063	2,929	3,111
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.23	99.97	141.92	150.76

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.23	45.73	41.95	8.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896	3,546
受取手形	816	※1 899
電子記録債権	956	※1 1,555
売掛金	17,586	19,500
商品及び製品	4,983	4,972
仕掛品	960	852
原材料及び貯蔵品	3,271	3,551
前渡金	198	236
前払費用	13	22
繰延税金資産	448	490
関係会社短期貸付金	560	560
その他	945	※2 1,380
貸倒引当金	△70	△65
流動資産合計	34,568	37,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 3,579	3,558
構築物	※3 1,275	※3 1,343
機械及び装置	※3 2,408	※3 2,174
車両運搬具	5	16
工具、器具及び備品	※3 247	※3 249
土地	※3 4,086	※3 4,086
リース資産	162	135
建設仮勘定	10	370
有形固定資産合計	※4 11,777	※4 11,935
無形固定資産		
のれん	690	536
その他	109	118
無形固定資産合計	799	655
投資その他の資産		
投資有価証券	7,285	8,643
関係会社株式	6,286	6,306
関係会社出資金	4,429	4,429
関係会社長期貸付金	380	120
長期前払費用	2	8
前払年金費用	—	289
その他	200	196
投資その他の資産合計	18,583	19,993
固定資産合計	31,160	32,583
資産合計	65,728	70,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	931	※1 1,209
買掛金	6,550	7,364
短期借入金	2,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,189	343
リース債務	26	20
未払金	2,426	3,214
未払費用	229	390
未払法人税等	308	281
未払消費税等	114	120
前受金	3	24
預り金	38	91
関係会社預り金	—	1,200
賞与引当金	995	980
役員賞与引当金	80	80
修繕引当金	80	—
設備関係支払手形	44	※1 130
流動負債合計	15,717	17,050
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	—
リース債務	133	112
繰延税金負債	1,568	1,889
退職給付引当金	27	—
修繕引当金	—	45
資産除去債務	60	60
その他	61	81
固定負債合計	7,194	7,189
負債合計	22,911	24,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金		
資本準備金	3,564	3,564
資本剰余金合計	3,564	3,564
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	3
固定資産圧縮積立金	766	752
別途積立金	27,500	29,000
繰越利益剰余金	4,443	5,028
利益剰余金合計	33,025	35,091
自己株式	△12	△13
株主資本合計	39,919	41,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,861
評価・換算差額等合計	2,896	3,861
純資産合計	42,816	45,846
負債純資産合計	65,728	70,087

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	50,823	51,500
売上原価	40,378	40,775
売上総利益	10,445	10,724
販売費及び一般管理費	※ 1 8,756	※ 1 8,902
営業利益	1,688	1,822
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	1,314	1,854
不動産賃貸料	112	112
為替差益	61	50
その他	138	101
営業外収益合計	1,640	2,128
営業外費用		
支払利息	37	23
社債発行費	31	—
不動産賃貸原価	21	20
支払補償費	16	29
その他	12	10
営業外費用合計	119	84
経常利益	3,209	3,866
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	151
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	15	151
特別損失		
固定資産除売却損	58	84
爆発火災事故に係る損失	—	※ 2 554
固定資産評価損	※ 3 2	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	44
特別損失合計	61	683
税引前当期純利益	3,163	3,334
法人税、住民税及び事業税	481	579
法人税等調整額	45	△156
法人税等合計	526	422
当期純利益	2,637	2,912

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,293	3,514	3,514	307	11	770	26,500
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）	49	49	49				
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の 積立						12	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△15	
別途積立金の積立							1,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	49	49	49	—	△3	△3	1,000
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	7	766	27,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	3,436	31,024	△12	37,821	1,628	1,628	16	39,466
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）				98				98
特別償却準備金の取崩	3			－				－
固定資産圧縮積立金の 積立	△12			－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩	15			－				－
別途積立金の積立	△1,000			－				－
剰余金の配当	△636	△636		△636				△636
当期純利益	2,637	2,637		2,637				2,637
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,268	1,268	△16	1,251
当期変動額合計	1,007	2,000	△0	2,098	1,268	1,268	△16	3,350
当期末残高	4,443	33,025	△12	39,919	2,896	2,896	－	42,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	7	766	27,500
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）							
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩						△14	
別途積立金の積立							1,500
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	△14	1,500
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	3	752	29,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	4, 443	33, 025	△12	39, 919	2, 896	2, 896	－	42, 816
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）				－				－
特別償却準備金の取崩	3			－				－
固定資産圧縮積立金の 積立				－				－
固定資産圧縮積立金の 取崩	14			－				－
別途積立金の積立	△1, 500			－				－
剰余金の配当	△846	△846		△846				△846
当期純利益	2, 912	2, 912		2, 912				2, 912
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					964	964	－	964
当期変動額合計	584	2, 066	△0	2, 065	964	964	－	3, 030
当期末残高	5, 028	35, 091	△13	41, 985	3, 861	3, 861	－	45, 846

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する場合には、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「借地権」、「ソフトウェア」および「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「借地権」3百万円、「ソフトウェア」70百万円、「電話加入権」10百万円および「その他」24百万円は、「その他」109百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	141百万円
電子記録債権	一百万円	153百万円
支払手形	一百万円	190百万円
設備関係支払手形	一百万円	39百万円

※2 平成29年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産の帳簿簿価ならびに損壊した資産の修繕費等の合計額173百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

※3 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
機械及び装置	16百万円	13百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	45,171百万円	43,809百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	982百万円	1,317百万円
短期金銭債務	623百万円	528百万円
長期金銭債務	10百万円	5百万円

6 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	1,038百万円	148百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,990百万円	2,410百万円
南通荒川化学工業有限公司	248百万円	258百万円
荒川ケミカル(タイランド)社	551百万円	574百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	82百万円	86百万円
ポミラン・テクノロジー社	14百万円	3百万円
その他	4百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	1,449百万円	1,579百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	△5百万円
給与及び賞与	1,663百万円	1,768百万円
賞与引当金繰入額	396百万円	324百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	80百万円
退職給付費用	130百万円	127百万円
減価償却費	75百万円	82百万円
のれん償却額	76百万円	153百万円
研究開発費	2,654百万円	2,644百万円
おおよその割合		
販売費	20%	22%
一般管理費	80%	78%

※2 爆発火災事故に係る損失の内容

(当事業年度)

平成29年12月1日に富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、補償や撤去等に係る費用および事故後の休止事業に係る製造固定費より、受け取った保険収入を控除した金額を計上しております。

※3 固定資産評価損

(前事業年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,212百万円	2,582百万円
仕入高	6,713百万円	6,897百万円
その他の営業取引高	357百万円	337百万円
営業取引以外の取引高	1,287百万円	1,834百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,286	6,306

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	306百万円	300百万円
未払事業税	34百万円	34百万円
その他	134百万円	175百万円
繰延税金資産合計	475百万円	509百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△27百万円	△18百万円
繰延税金資産の純額	448百万円	490百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8百万円	一百万円
固定資産評価損	一百万円	57百万円
その他	146百万円	286百万円
繰延税金資産小計	155百万円	343百万円
評価性引当額	△112百万円	△106百万円
繰延税金資産合計	42百万円	237百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,267百万円	△1,702百万円
固定資産圧縮積立金	△338百万円	△331百万円
特別償却準備金	△3百万円	△1百万円
前払年金費用	一百万円	△88百万円
その他	△2百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△1,611百万円	△2,126百万円
繰延税金負債の純額	△1,568百万円	△1,889百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.1%	△15.3%
外国源泉税	1.2%	0.5%
住民税均等割	0.8%	0.8%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△6.3%	△5.9%
評価性引当額の増減	△0.5%	△0.2%
その他	△0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	12.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,579	253	34	239	3,558	7,872
	構築物	1,275	229	6	155	1,343	4,902
	機械及び装置	2,408	616	77	773	2,174	27,488
	車両運搬具	5	19	0	8	16	122
	工具、器具及び備品	247	125	1	122	249	3,322
	土地	4,086	—	—	—	4,086	—
	リース資産	162	—	1	25	135	101
	建設仮勘定	10	499	140	—	370	—
	計	11,777	1,744	262	1,324	11,935	43,809
無形固定資産	のれん	690	—	—	153	536	230
	その他	109	84	42	32	118	800
	計	799	84	42	186	655	1,030

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	65	70	65
賞与引当金	995	980	995	980
役員賞与引当金	80	80	80	80
修繕引当金	80	45	80	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第88期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第88期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第88期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年7月21日
平成30年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年12月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成29年6月23日
平成29年7月21日
平成29年12月19日
平成30年1月31日
近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 正 彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 一 昭 ㊞
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 正 彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 根 高 司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 宇根 高司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「固定資産」などの業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 根 高 司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宇根 高司は、当社の第88期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

